

2021年6月23日

財務総研スタッフ・レポート

新型コロナウイルスの感染拡大が新興国の観光業に与えた影響 ～タイの現状を例に～

財務省大臣官房総合政策課

調査統計官 阿部 桂三*

(ポイント)

新型コロナウイルスの感染拡大による内外の人の移動制限は、新興国の観光業にも大きな影響を与えている。本稿では、観光業への依存の高い新興国が、コロナウイルスの影響によってどの程度の影響を受けてきたかを概観した上で、アジアの新興国の中で、とりわけ観光業への依存度が高いタイの例を取り上げ、タイのマクロ経済情勢及び地域情勢を概観し、観光業を中心とした経済活動の低迷が雇用にどのような影響を与えてきたかを考察する。

1. 新型コロナウイルス感染拡大が各国の観光業に与えた影響

(1) 新型コロナウイルス感染拡大の経済的影響

2019年12月に中国湖北省武漢市で原因不明の肺炎の事例が報告されて以降、新型コロナウイルスの感染は全世界に拡大し、各国の経済活動に大きな影響を与えてきた。特に、人の移動を前提とし、主として対面サービスを提供する観光業や運輸業等には、甚大な影響が生じている。実際に、観光業への依存度の高い国や地域の経済活動にどのような影響が生じてきたか、今後どのような問題が生じるかについては、多くの国際機関においても高い関心もたれている。

UNWTO (国連世界観光機関) は、CCSA (2021) において、2020年の世界の外国旅行について、各国が実施した移動制限等の影響により、前年と比較して、約11億人の外国旅行客と、1.3兆米ドル(約141兆円)¹の国際観光輸出額が失われたと推計しており、その影響額の大きさは、世界金融危機後の2009年の11倍以上にのぼったとしている。

IMF (2021) は、観光業への依存度が高いアジア・オセアニア、中南米諸国に焦点を当て、新型コロナウイルスの感染拡大の観光業への影響を分析している。これらの国々については、財政余力が限定的であるとともに、外部からの経済的な影響を受けやすく、外貨の獲得を観光業に大きく依存する経済構造といった特徴があり、過去に流行した感染症をもとに、拡張重力モデル (Augmented gravity model) を活用して、人の移動制限による観光への影響を分析している。それによると、先進国よりも新興国の方に負の影響が大きく、特にワクチン接種が遅れる場合、経済的な打撃が深刻になるとともに、従来から抱えて

* 本レポートの内容は全て執筆者の個人的見解であり、財務省あるいは財務総合政策研究所の公式見解を示すものではない。本レポートの作成にあたって、財務省大臣官房総合政策課上田淳二経済財政政策調整官、佐藤栄一郎前政策調整室長、若松寛企業統計分析官、日本貿易振興機構 (JETRO) バンコク事務所岡本泰所員、その他関係者から大変貴重なご意見を賜った。記して感謝申し上げたい。ありうべき誤りはすべて筆者に帰する。

¹ 1ドル=108.79円で計算 (5月24日時点)。

いた経済構造に関する潜在的脆弱性が強まるリスクがある一方で、想定よりも早くワクチン接種が進んだ場合は、経済の回復も早くなることを示している。また、これらの国々は、従来型の観光業から、社会的距離をとることを前提とした観光業への転換を迫られる可能性があり、そのビジネスモデルの転換が遅れる場合には、従来からの構造的脆弱性が強まり、ニューノーマルへの転換を難しくさせることも併せて指摘している。その上で、危機の緩和、観光業の再開、観光業の回復の3つの段階に分け、政策提言を行っている。

OECD (2020) は、新型コロナウイルスの感染拡大により、OECD 諸国を中心とする世界の観光客が2020年に前年比で約80%減少すると推計した(2020年10月時点)。国内旅行は一部で再開し、雇用等を下支えしているものの、外国への旅行はほとんど解禁されておらず、本格的な回復の見込みは立たない中で、特にその打撃は、都市部の観光地よりも、外国人観光客やイベント頼みの地方の観光地においてより大きなものになると分析している。また、先行きが不透明で危機に瀕している観光業の存続を図るべく、政府による継続的な支援が必要であるという観点から、優先的な施策として、①旅行者の信頼回復と維持すべき観光ビジネスへの支援、②国内観光の維持と国際観光の復旧支援、③正確な情報提供と可能な限り不確実性を減らす政策、④観光業の規模を維持し、支援の格差を是正する対策を進展させること、⑤より持続的で柔軟で強靱な観光業の確立を目指すことの5点を挙げ、将来の観光の在り方を再考すべき機会だとしている。

World Bank (2020) は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、観光業に求められる構造変化への方策を助言することを目的として、観光業への影響(2020年7月時点)を考察している。その中で、今般の経済危機は、大企業よりも経済的打撃を緩和する資源の乏しい中小企業への影響が相対的に大きく、また、航空や宿泊、クルーズ船、ツアーオペレーターといったグローバルな観光のバリューチェーンも観光需要の低迷により様々な経路を通じて影響し合い、航空機やバスといった輸送機器産業等にも大きく影響しうるとの分析を示している。また、今回の危機に対するリスクを国別に分析した結果、高リスク国に分類された国の多くが新興国(中低所得国)であることを示している。さらに、過去の感染症対策等を踏まえ、感染封じ込め等の緊急の政策対応と経済回復を確実にする政策対応、そして将来を見据えた競争力と経済打撃への抵抗力をつける中期的な政策対応の3段階に分け、必要な対応策を提言している。

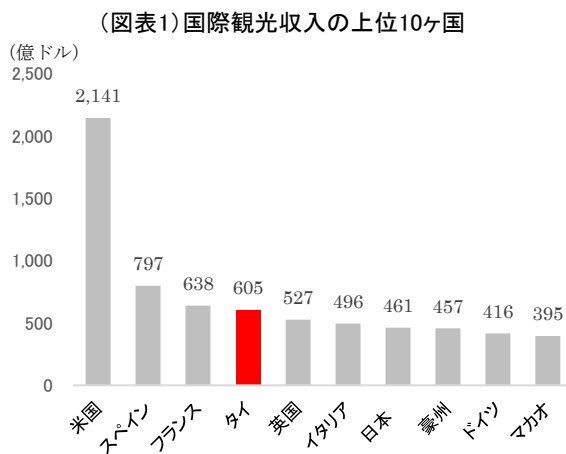
ILO (2020) は、新型コロナウイルス感染拡大により、全世界で約3億人の雇用が喪失し、その多くが観光セクターに属する可能性を指摘している(2020年6月時点)。また、世界の観光関連産業に従事する労働者のうち、宿泊・飲食業セクターの約60%は個人事業主もしくは中小企業が担っていることから、今般のような経済の急激な変化に対して著しく脆弱であり、各国政府による移動制限等の封じ込め策は甚大な影響をもたらすとしている。そうした中で、観光業に従事する労働者の雇用を確保するために、経済対策の実施による企業等への支援、観光に従事する労働者の職場の確保、課題解決のための対話の実施が必要と述べている。

これらの国際機関のレポートでは、新型コロナウイルスの感染拡大が、世界各国における観光業に大きな影響を及ぼすことが分析されており、しかもその影響は、先進国よりも新興国、大企業よりも中小企業や個人、大都市よりも地方都市、といった経済的打撃に対応する余力が乏しく、脆弱なセクターでの影響

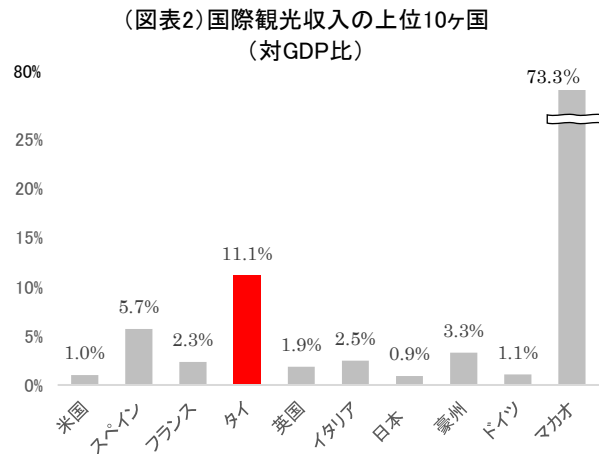
が大きくなることが示されている²。そのため、こうした危機に対応するためには、各国政府が、短期的にその影響を緩和するにとどまらず、中長期的な視点から弾力的で強靱な観光業を確立すべく、構造改革を進めることの重要性が指摘されている。

(2) 各国の観光業への依存度

UNWTO (2020a) によれば、2019 年の国際観光収入の上位 10 カ国は図表 1 の通りであり、米国が 2,141 億米ドル (約 23.3 兆円) で第 1 位、次いでスペイン (797 億米ドル (約 8.7 兆円))、フランス (638 億米ドル (約 6.9 兆円))、タイ (605 億米ドル (約 6.6 兆円))、英国 (527 億米ドル (約 5.7 兆円))、イタリア (496 億米ドル (約 5.4 兆円))、次いで第 7 位が日本 (461 億米ドル (約 5.0 兆円)) という順になっている。また、これら 10 カ国の国際観光収入の対名目 GDP 比を見ると、マカオが 73.3% とトップ、次いでタイが 11.1%、スペインが 5.7%、豪州 3.3% となっている一方、米国、日本ではその割合は低い (図表 2)。経済規模が小さいマカオを除けば、これらの国々の中では、タイ経済の観光業への依存度が、収入額、対名目 GDP 比のいずれでも高い。



(出所) UNWTO より筆者作成



(出所) UNWTO、IMFより筆者作成

2. タイ経済と観光業の現状

(1) タイ経済の現状

次に、観光業への依存度が高い新興国の事例として、タイに焦点を当て、今般のコロナ禍が、新興国のマクロ経済の状況や雇用にどのような影響を与えているか、政策面でどのような対応がとられているかについて、より具体的に考察する。

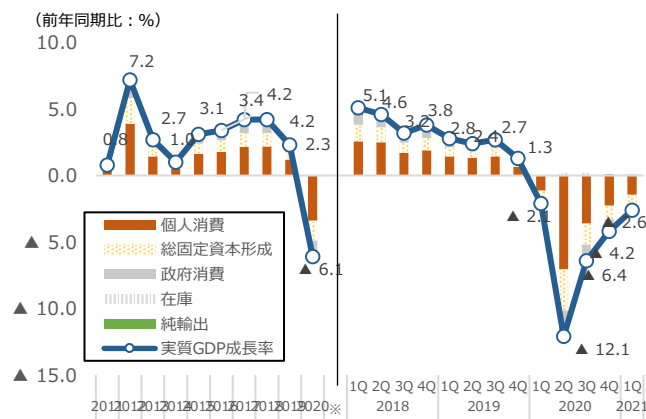
タイでは、2014年5月に発生した軍事クーデターにおいて、当時のプラユット陸軍司令官が暫定首相に就任して以降、2019年4月の総選挙を経て、現在に至るまで首相として政権を担っている。タイの実質GDP成長率は、その軍事クーデターが発生した2014年に前年比+1.0%と落ち込んだものの、その後は

² 例えば、UNWTO (2020a) は2020年の新興国への海外旅行者数は前年同期比で約70%減少するとしており、新興国経済は相当な打撃を受けていると考えられる。

政情の安定化により緩やかに改善し、2017年と2018年には同+4.2%まで拡大した（図表3）。その間、経常収支は、世界経済の安定的な成長を背景に、黒字幅が大きく拡大した（図表4）。貿易収支の改善に加え、サービス収支も黒字に転化して大幅に拡大しており、その要因として、旅行収支の受取りが大きく増加してきたことが挙げられる（図表5）。特に、観光関連の受取額（旅行収支及び輸送収支のうち旅客関連の受取額の合計）の対GDP比（図表6）を見ると、タイでは2014年において9.4%だったところ、2017年には12.5%にまで増加している。

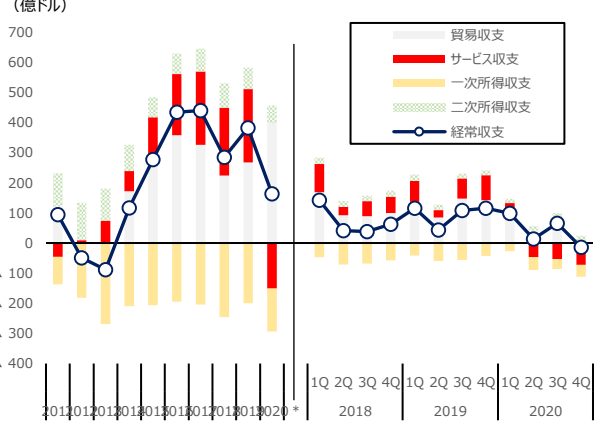
その後、2019年には、米中貿易摩擦に起因する世界経済の減速等の影響を受け、GDP成長率は+2.3%に減速した。さらに、足もとでは2020年4月に新型コロナウイルスの感染拡大により非常事態宣言が発出され、国内で移動制限及び外出自粛がなされたことに加え、各国の移動制限措置によって外国人観光客が入ってこなくなったこと等により、2020年に入り、タイ経済は大幅に悪化した。2020年第2四半期（4-6月期）の実質GDP成長率は前年同期比▲12.1%まで落ち込み、その後持ち直しているものの、2021年第1四半期（1-3月期）においても同▲2.6%とマイナス圏を脱しておらず厳しい状況が続いている。

（図表3）タイの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



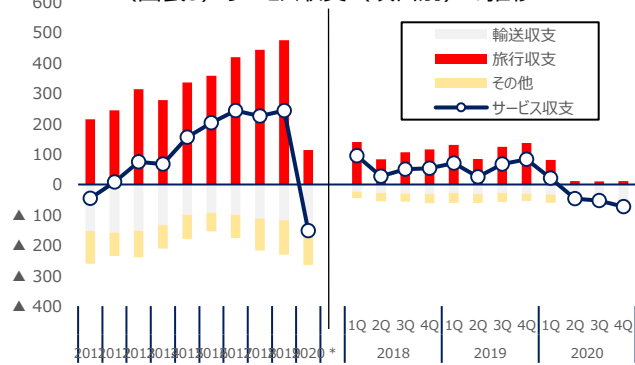
（出所）国家経済社会開発評議会（NESDC）より筆者作成

（図表4）経常収支（項目別）の推移



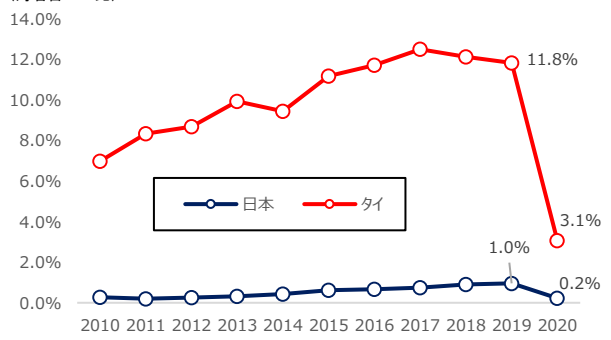
（出所）Bank of Thailand より筆者作成

（図表5）サービス収支（項目別）の推移



（出所）Bank of Thailand より筆者作成

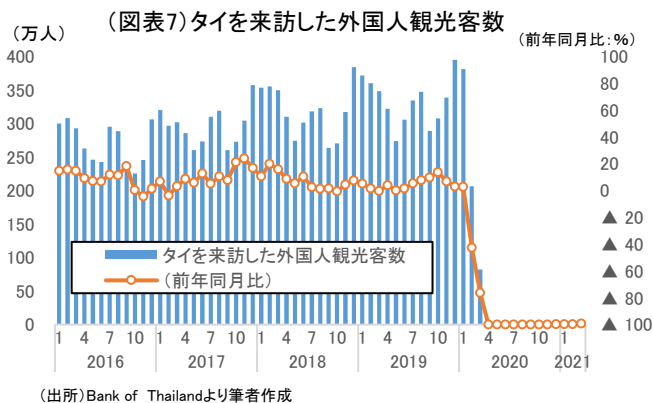
（図表6）観光関連収支（旅行+旅客収支）の受取額の推移（対名目GDP比）



（出所）Bank of Thailand、日本銀行、IMFより筆者作成

2020年第2四半期には、来訪する外国人観光客が大幅に落ち込むことによって（図表7）、サービス収支等が赤字に転化し、財の輸出も減少したことから、2020年（暦年）の経常収支黒字は、対GDP比3.3%（2019年：同7.0%）にまで大幅に縮小した³。

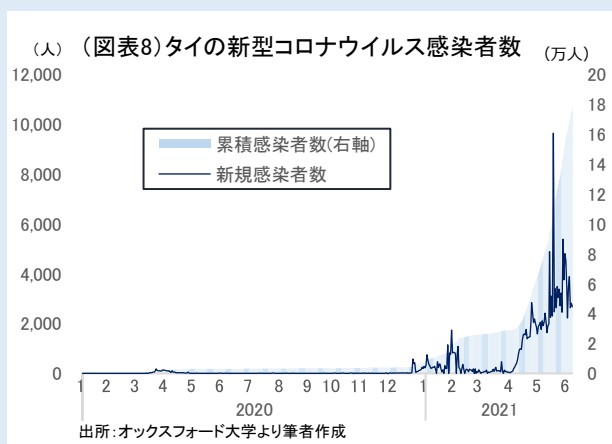
³ IMF（2021b）World Economic Outlook Databases (WEO)（2021年6月4日閲覧）



このように、コロナ禍の下で、タイ経済は、財輸出に加え、サービス輸出の中核である旅行収支の受取額等が大きく減少したことによって、大きな落ち込みを見せた。

<コラム> タイ国内の新型コロナウイルス感染状況

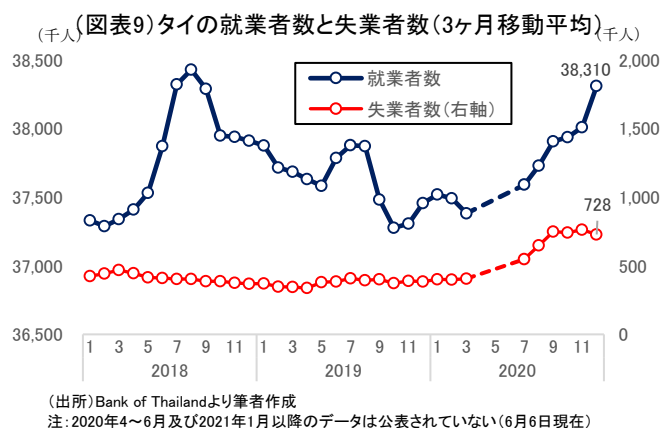
タイ政府は、新型コロナウイルス感染者の拡大を受け、2020年3月26日に非常事態宣言が発出したことに加え、夜間外出禁止令や県をまたぐ移動制限、飲食店や商業施設の閉鎖等を実施したことで、タイ経済は大きな打撃を受けた。その後、感染拡大が収まる中で、6月15日に夜間外出禁止令が解除され、同30日にその他の活動再開が認められた（非常事態宣言は現在でも継続中である）。2020年6月以降、タイ国内の感染状況は、他国と比べて抑制された状態が続いていたが、同年12月20日にバンコク近郊のサムットサコーン県の市場で働いていた外国人労働者の集団感染を契機として、感染第2波が到来してからは、バンコクを含む一部の県が管理地域に指定され、移動制限や飲食店の営業が制限されるなど、再びタイ経済は打撃を受けた。足もとでは、バンコク市内でクラスターの発生や変異株による感染第3波の到来により、感染者数は2021年4月以降急拡大している（図表8：2021年6月6日時点）。



(2) 雇用面での影響

図表9は、タイの就業者数と失業者数の推移（3か月移動平均）を示している。非常事態宣言が出されたことにより、2020年4月以降、経済情勢が急激に悪化したと考えられ、その結果、7月の失業者数は54.7万人と3月（40.6万人）と比べて急増した。それ以降も増加し、12月は72.8万人となった。例年は、概ね40万人程度で推移していることから考えると、失業者数は高い水準にとどまっていることが分かる。

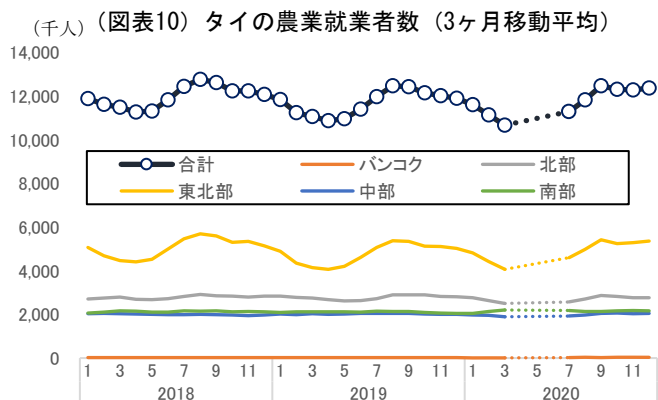
一方で、就業者数（3か月移動平均）は、2020年3月（3,738万人）以降、増加を続けており（12月：3,831万人）、2020年後半にかけては経済活動が再開したことを受け、労働市場全体で、就業者数の緩やかな拡大が続いている。



失業者数が増加している一方で、就業者数も増加している点に関しては、タイ中銀（Bank of Thailand : BOT）のセタプット総裁が、2020年10月22日の講演の中で、「新型コロナウイルス感染拡大は、労働者がサービス部門から農業部門に移動することにより、失業率に深刻な影響を与えていないが、労働時間が短い不完全雇用者数を増加させた。」と述べており、就業者の農業部門への移動が、就業者数の維持につながっているとの見方を示している^{4,5}。図表10は農業部門の就業者数を3か月移動平均したものであるが、通常であれば、雨季が始まる5月頃をボトム、雨季終わり乾季が始まる10月頃をピークとする就業者の動きがみられるところ、2020年に関してはその動きが確認できず、9月以降農業部門の就業者数が高止まりした状態が続いていることが分かる。つまり、今般のコロナ禍の局面でも、農業部門が雇用の調整に大きな役割を果たし、失業者の大幅な増加を防ぐ役割を担ったと考えられる。

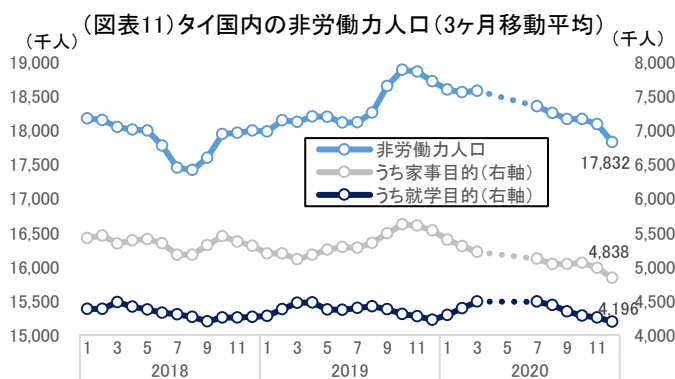
⁴ BOTは不完全雇用者について、「週の勤務時間が35時間未満かつさらにそれ以上の時間を働く意欲のある者」と定義している。

⁵ Bangkok Post (2020a) *Job woes add to swelling debt load* 及び Bank of Thailand (2020b) *ค่ากล่าวเปิดงานMoneyExpo2020 ดร.เศรษฐพุฒิสหธิวาทนฤพฒิผู้ว่าการธนาคารแห่งประเทศไทย อัครชาเลนเจอร์ 1-2 อิมแพ็ค เมืองทองธานี วันที่ 22 ตุลาคม 256* を参照。



(出所) Bank of Thailandより筆者作成
 注: 2020年4～6月及び2021年1月以降のデータは公表されていない(6月6日現在)

また、就業者数と失業者数が同時に増加している一方で、2020年の3月から12月にかけて非労働力人口は減少している(図表11)。特に、家事と就学を目的とする非労働力人口が減少していることから、経済状況悪化に起因する労働機会や収入の減少により、それまで非労働力人口であった主婦(夫)や学生らが家計を支えるべく労働力人口に転じ、不完全労働者数の増加につながった可能性も考えられる。



(出所) Bank of Thailand
 注: 2020年4～6月及び2021年1月以降のデータは公表されていない(6月6日現在)。

(3) タイにおける観光業の規模と発展

タイにおける観光業のマクロ経済に占める割合は、年々高くなっている。WTTCによれば、タイのGDPに占める観光関連業のシェアは20.1%であった⁶。また、総雇用者に占める観光業の雇用者の割合も21.4%と、タイ経済は、GDP及び雇用それぞれの約5分の1を観光業関連が占めている。この数値は東南アジア全体(観光業のGDPシェア: 12.1%、総雇用者に占める割合: 13.3%)や日本(同: 7.0%、同: 8.0%)と比較しても高い水準である。

⁶ World Travel and Tourism Council <https://wttc.org/Research/Economic-Impact> (2021年6月4日閲覧)

図表 12 観光業の各種指標の比較(2019年)

	タイ	東南アジア	(参考)日本
観光業の GDP シェア	20.1%	11.8%	7.1%
観光業の実質成長率	1.8%	4.6%	1.6%
観光業の雇用者数	804.7 万人	4260 万人	570.6 万人
(総雇用者に占める割合)	21.4%	13.4%	8.5%
海外来訪者の支出額	632 億米ドル	1611 億米ドル	491 億米ドル
(総輸出額※に占める割合)	20.0%	8.9%	5.4%
来訪海外旅行者の出身国 ランキング(上位3カ国)	中国(28%)	中国(21%)	中国(30%)
	マレーシア(11%)	シンガポール(10%)	韓国(18%)
	韓国(5%)	韓国(7%)	台湾(15%)
観光支出に占める「余暇目的」と「ビジネス目的」の比率	89:11	77:23	68:32
観光支出に占める「国内旅行」と「海外旅行」の比率	30:70	50:50	81:19

(出所)World Travel and Tourism Council より筆者作成

注: 輸出額とは財とサービスの輸出額を合計したもの

タイは、首都バンコクその他、北部ではチェンマイ、南部ではプーケット等、多くの有名観光地を有し、コロナ禍以前までは多くの外国人観光客が来訪していた。タイ政府は、1960年3月のタイ国政府観光庁創設を皮切りに、2002年に観光・スポーツ省を創設するなど、長年にわたり観光業の振興に力を入れてきた。2011年には「国家観光開発計画(2012年-2016年)」を策定し、国際的に競争力を持った質の高い観光地になること、観光による所得向上の実現と持続可能な富の分配を目指しつつ、『Amazing Thailand』というスローガンを掲げて国際的な観光プロモーションを行った。最近では、2017年から「第二次国家観光開発計画(2017年-2021年)」がスタートしており、引き続き観光業振興の取り組みが行われている(The Ministry of Tourism and Sports Thailand, 2017)。さらに、国内産業を高度化・高付加価値化することで中所得国の罠を回避することを目指し、2016年に公表したタイ政府の経済ビジョンである「Thailand 4.0」においても、「富裕者層の医療・健康ツーリズム」を重点産業の1つに指定し、従来からの強みであった医療ツーリズムについて、富裕層を対象を絞り、高付加価値なサービスの提供を目指すなど、さらなる高度化を図っている。実際に、タイ政府による観光振興策はある程度成功をおさめてきたと考えられており、観光業は輸出産業と並ぶ経済のけん引役に成長したと言える。

なお、Thanaporn (2020) は、タイの観光業が経済に与える影響を分析し、プラスの面として、物品・サービスの売上等による所得の発生、政府収入の増加、雇用の増加や地域経済への貢献等を挙げる一方、マイナスの面として、物価の上昇や不安定な観光業への依存度の上昇に加え、観光客が嗜好する高品質な飲食料や設備等を他国から輸入する場合におけるそれらの商品の国内での売上機会の流出や、観光資本に投資している先進国企業等への利益流出を挙げている。それらを踏まえ、タイ政府に対し、マイナスの影響を防ぎつつ、観光業の活性化に向けた支援を継続的に行うことを求めている。

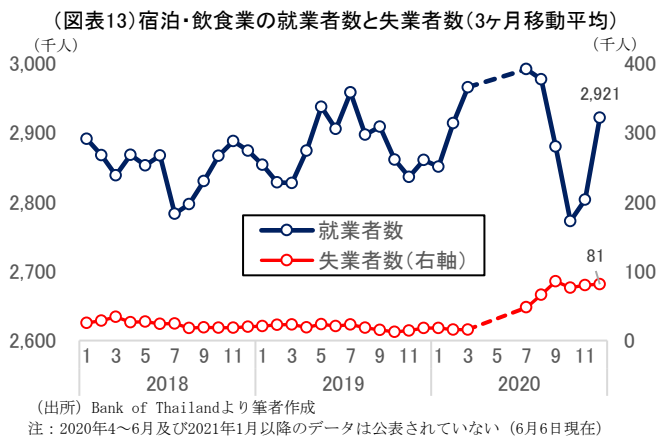
3. 新型コロナウイルス感染拡大によるタイ観光業への影響

(1) タイを来訪する外国人観光客の減少

2019年にタイを訪れた外国人観光客数は、約3,900万人と、同年の日本（約3,200万人）を大幅に上回った⁷。ところが、コロナ禍の下で各国政府が実施した移動制限措置により、外国人観光客数が減少し（図表7）、観光依存度が高いタイ経済は前述のとおり大きな打撃を受けている。

タイの観光関連支出に占める「余暇目的」と「ビジネス目的」の比率をみると、89：11と圧倒的に「余暇目的」の割合が高い（図表12）。加えて、国内旅行と外国旅行の比率をみると、30：70と外国旅行の比率が他国と比べても高く、海外経済の動向に左右されやすい構造であることが分かる。つまり、タイの観光業は、今次のコロナ禍の移動制限による悪影響を受けやすく、その影響は他の東南アジア諸国や日本よりも大きいと考えられる。

観光業の雇用状況を見るために、観光関連産業を代表して、「宿泊・飲食業」（Accommodation and food service activities）の動向を取り上げる⁸。「宿泊・飲食業」への就業者数（3か月移動平均）は、2020年12月時点で292万人と、タイの全就業者の約7%を占めている。同就業者数は、3月（297万人）から7月（299万人）にかけて増加したものの、一旦10月にかけて減少し、その後は増加に転じるなど、変動が大きくなっている（図表13）。一方、宿泊・飲食業の失業者数（3ヶ月移動平均）の動向を見ると、3月（1.6万人）から7月（4.8万人）にかけて急増し、12月も8.1万人と例年より高い水準で推移しており、観光業の雇用への影響が継続しているとみられる。



このような新型コロナウイルス感染拡大後の労働市場の動きについて、タイ中銀（Bank of Thailand：BOT）は、2020年9月の金融政策レポートの中で、①失業者数及び不完全雇用者数が一時急激に増加し歴史的な高水準となったこと、②その影響度はセクターごとにまちまちであり、外需依存度が高いセク

⁷ 2020年にタイを訪れた外国人観光客数は、約670万人と2019年から大幅に減少した。

⁸ 孕石（2016）によれば、観光関連産業として、「宿泊・飲食業」の他、旅行代理店や各種レクリエーション関連なども該当すると考えられる。しかし、タイ国家統計局が産業分類に採用している基準は、国際標準産業分類（ISIC）であり、それによれば、旅行代理店は「管理・支援サービス業」に分類される他、各種レクリエーション業は「芸術、娯楽、レクリエーション業」等に該当することになる。それらの分類には、観光関連以外の業種も多く含まれることが考えられるため、本稿ではそれらを割愛し、「宿泊・飲食業」に絞ってその動向を紹介することにする。

ターはより深刻な影響を受けたこと、③失業状態の労働者が地元に戻ったものの、帰省先で得た就職先が低賃金セクターであったことを指摘している (p.30-32)。その上で、BOT は、これらの課題を解消する政策として、タイ政府が雇用創出に加え、労働者をスキルアップさせる政策を並行的に行うことを求めている。

図表 10 で見たように、就業者全体を見た場合には、コロナ禍による雇用への影響はそれほど大きくない（むしろ就業者数は増加している）ように見えるが、観光業（「宿泊・飲食業」）に限ってみれば、観光業の就業者は大きな打撃を受けていると言える。

(2) タイの地域別の動向(バンコク・チェンマイ・プーケットを例に)

ここでは、新型コロナウイルス感染拡大が各地域の観光業に与えた影響について考察する。タイは、中部、北部、南部、東北部の大きく 4 つの地域に分けられる⁹。この中でタイの代表的な観光地である、中部のバンコク都、北部のチェンマイ県、南部プーケット県の 3 県（都）を取り上げ、それぞれの地域の特徴と観光業（宿泊・飲食業）の現状について説明する。

まず、3 県（都）の経済の概要を紹介する（図表 14）。首都であるバンコクは、タイ中部だけでなく、タイ全体の政治・経済の中心地であり、1 人当たり GDP は他県と比べても特に高い。またチェンマイは、北部の中核的な観光地であるとともに、行政機関等が集積している北部経済の中心地でもある。一方、プーケットは南部地方を代表する観光都市であるものの、南部の行政・経済の中心地は遠く離れたソクラ県であるため、観光業への依存度が他県（都）に比べて高いのが特徴である。また、当該 3 県（都）の名目 GDP の構成を見ると、バンコク、プーケットは第 1 次産業の割合が低く、第 3 次産業の割合が高い一方、チェンマイは第 1 次産業の割合が相対的に高い。また、「宿泊・飲食業」を見ると、バンコク、チェンマイの割合は 10% に満たないが、プーケットでは 46.2% と観光業（宿泊・飲食業）への依存度が極めて高いことが分かる。

(図表 14) 3 県(都)の GDP・人口等比較(2018 年)

	バンコク都	チェンマイ県	プーケット県
名目 GDP 実額	53,868 億バーツ	2,478 億バーツ	2,340 億バーツ
(1 次産業の割合)	0.05%	18.7%	2.7%
(2 次産業の割合)	14.8%	16.3%	5.6%
(3 次産業の割合)	85.2%	65.1%	91.7%
(宿泊・飲食業の割合)	9.3%	8.8%	46.2%
人口	8,912 千人	1,805 千人	580 千人
1 人当たり GDP	604,421 バーツ	137,316 バーツ	403,534 バーツ

(出所) 国家経済社会開発評議会 (NESDC) より筆者作成

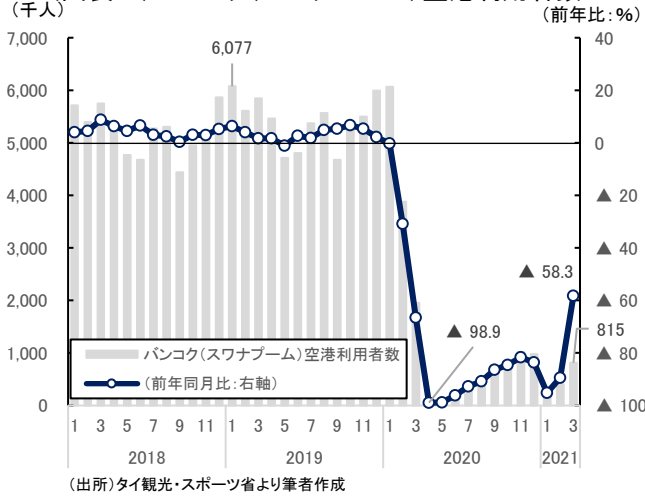
(図表 15) 3 県(都)の位置



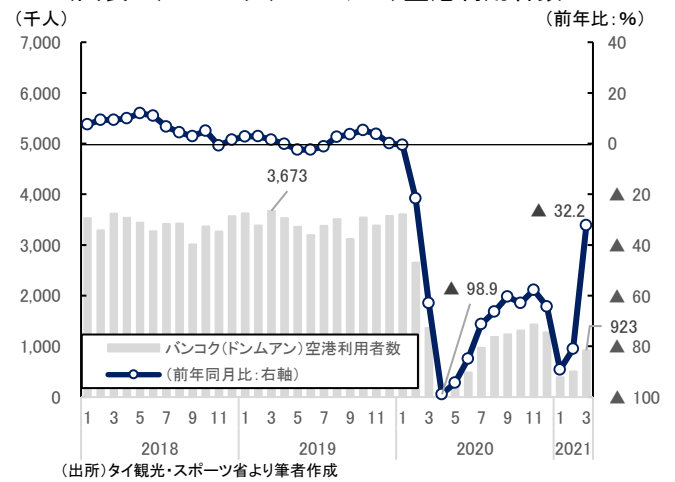
⁹ 地域の分類については、北部、南部、東北部の他、中部をバンコク首都圏、中部、東部、西部に分け、計 7 つに分ける分類もあるが、本稿では簡略化のため、4 つの分類で説明する。政府機関は概ねこの 4 地域にそれぞれ出先機関を置いている。

次に、新型コロナウイルス感染拡大による当該3県(都)の観光業への影響を確認する。今般の各国の移動制限措置により、タイへの外国人観光客数が大幅に減少したことは前述のとおりであるが、それに加え4月の非常事態宣言により、タイ国内の移動制限措置も実施されたことから、2020年4月以降の各県(都)の空港利用者数は大幅に減少した。バンコクでは、2つの空港(スワナプーム空港、ドンムアン空港)の空港利用者数が2月以降急激に落ちこみ、4月の減少率は両空港とも前年同月比▲98.9%となった(図表16、17)。足もとは回復基調といえども、2021年3月時点で国際線利用者が多いスワナプーム空港は同▲58.3%、LCCの利用者の多いドンムアン空港は同▲32.2%と、両空港にマイナス幅は前年の影響もあり、縮小してはいるものの、依然としてコロナ禍以前の水準には程遠い状況にとどまっている。

(図表16)バンコク(スワナプーム)空港利用者数

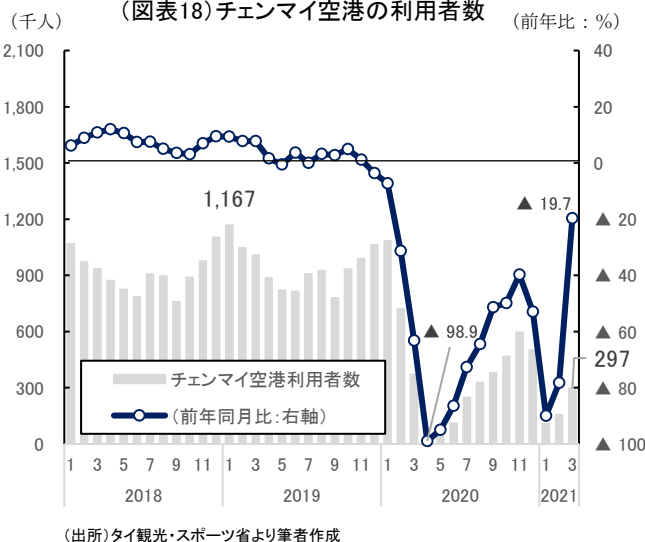


(図表17)バンコク(ドンムアン)空港利用者数

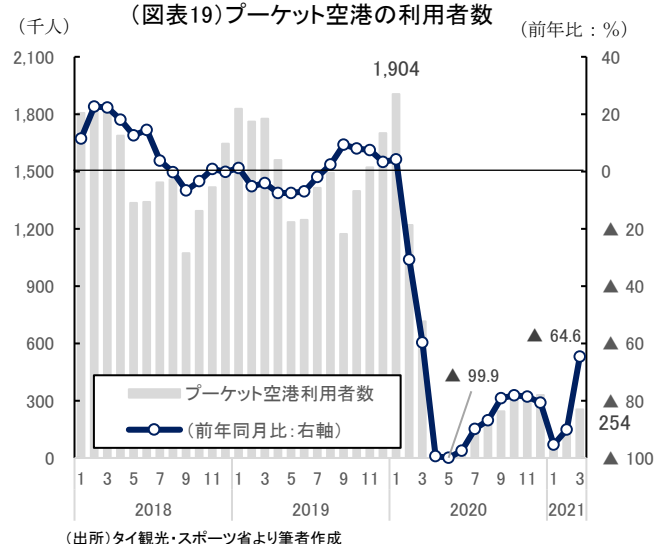


続いて、北部と南部の空港利用者を見る。北部のチェンマイ空港では、バンコク同様2月以降、急激に利用者数が落ち込み、4月には同▲98.9%まで減少した(図表18)。プーケット空港でも4月に同▲99.4%まで減少したのに続き、5月はさらに同▲99.9%とほぼゼロにまで減少した(図表19)。しかし、その後の両空港の回復状況は異なっており、チェンマイ空港では3月には同▲19.7%と2020年末にかけて見られた持ち直しの動きがみられているのに対し、プーケット空港は3月で同▲64.6%と依然として低い水準でとどまっている。通常期であれば、空港利用者数はプーケット空港の方が多いが、足もとは、チェンマイ空港が逆転している。

(図表18)チェンマイ空港の利用者数

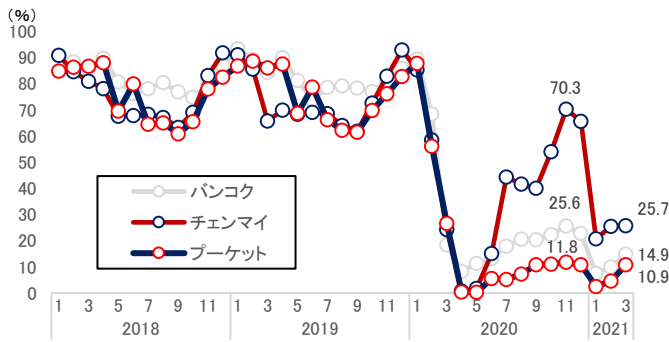


(図表19)プーケット空港の利用者数



以降低下し、4月にはチェンマイとプーケットはほぼゼロにまで落ち込んだ（図表20）。しかし、その後の動きには違いがあり、チェンマイは空港利用者数の動きと同じく、持ち直しの動きが強まり、2020年11月時点で70.3%まで稼働率が急速に回復した一方、プーケットは11.8%と低水準のままであり、回復の兆しは見られない。バンコクの稼働率も回復ペースが緩慢なものとなっており、11月で25.6%だった。その後、新型コロナウイルス感染拡大第2波の影響で3県（都）とも再び客室稼働率が落ち込んでおり、3月時点でチェンマイは25.7%、バンコクは14.9%、プーケットは10.9%と厳しい状況が続いている。

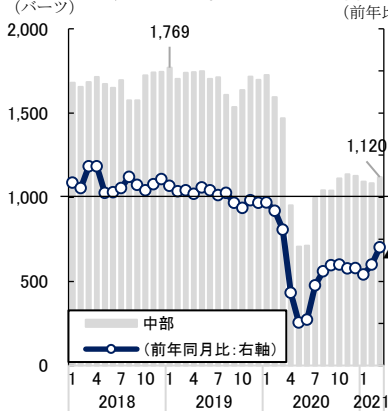
（図表20）バンコク・チェンマイ・プーケットの客室稼働率



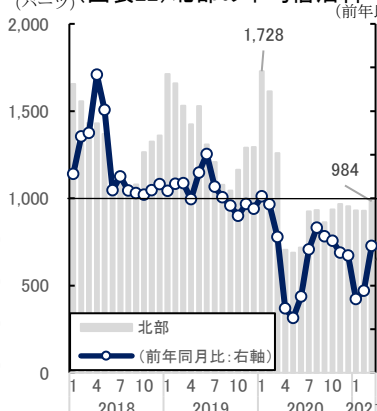
出所：タイ観光・スポーツ省より筆者作成

さらに、地域別のホテルの平均宿泊料を見ると、空港利用者数やホテル稼働率と似たような傾向が見て取れる¹⁰。中部（含バンコク）、北部（含チェンマイ）、南部（含プーケット）の各地域は、2020年1月を境に宿泊料の下落に拍車がかかり、5月に各地域ともに大きな落ち込みを示した（中部：前年同月比▲59.6%、北部：同▲54.9%、南部：同▲59.3%）。その中で一時持ち直しの動きを見せた北部は、2021年3月は同▲21.9%と再び持ち直しの動きが見られる。中部も緩やかな改善傾向を続けており、3月は▲23.8%まで持ち直している。その一方、南部では、3月でも同▲39.5%と、北部や中部に比べて、持ち直しの動きは弱い（図表21、22、23）。

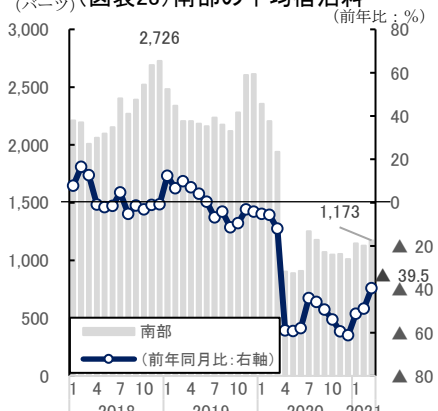
（図表21）中部の平均宿泊料



（図表22）北部の平均宿泊料



（図表23）南部の平均宿泊料



（出所）Bank of Thailandより筆者作成

注：3地域の平均宿泊料は、ホテルの1部屋あたりの宿泊料の平均値

以上のように、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、3県（都）の観光業は大きなダメージを受

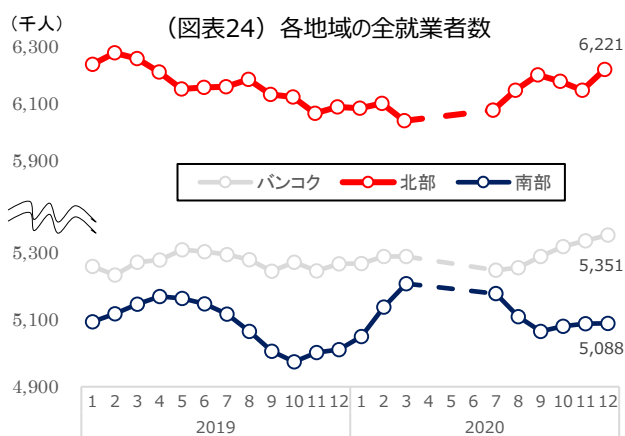
¹⁰ ここでも3県（都）ベースのデータで検討すべきであるが、これ以上ブレイクダウンできるデータがないため、地域別のデータで代替する。

けており、移動制限措置等により来訪者が減少することで、ホテルの稼働率が落ち、宿泊料が下落するという経路で影響が及んでいることが見て取れる。加えて、来訪者の減少による周辺の産業にも大きなダメージを与えていると考えられ、宿泊業にとどまらず、地域経済全般にも厳しい状況をもたらしている可能性もある。ただし、そのダメージの大きさは一様ではなく、各地域によってまちまちである。次に、3県（都）の雇用への影響を考察する。

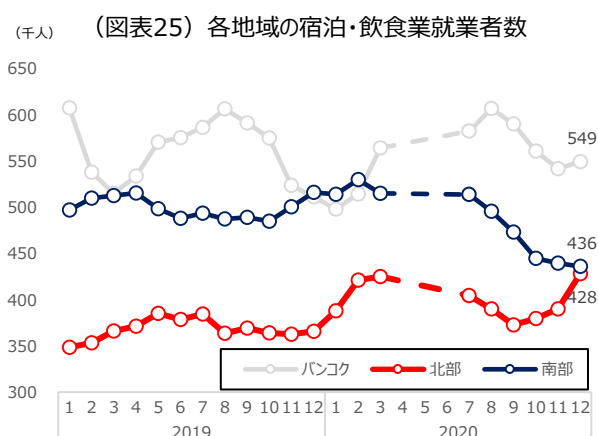
(3) 地域別の雇用への影響

ここでは、新型コロナウイルス感染拡大による観光業への影響を通じて各地域の雇用にどのような影響が及んだのかを確認する¹¹。図表 24 はバンコク周辺部、北部（チェンマイ県）、南部（プーケット県）の全就業者数（3ヶ月移動平均）の推移を示したものであるが、非常事態が宣言される前の2020年3月とそれ以降と比べても大きな落ち込みは見られず、むしろバンコク周辺部や北部の就業者数は増加した。

一方、南部も9月を底に増加しているものの、バンコク周辺部や北部のようにコロナ禍以前の水準を越えるような動きは見られない。続いて、図表 25 の「宿泊・飲食業」の就業者（3か月移動平均）の推移を見ると、全就業者の推移とは異なった動きをしている。北部は2020年7月から9月まで減少した後、12月にかけて増加に転じている¹²。一方で、バンコク周辺部と南部の動きは増加に転じるのではなく、減少傾向が続いている。特に南部では、前述したとおり、今般のコロナ禍による観光業への打撃が、バンコク周辺部や北部よりも大きいと考えられ、7月以降雇用者の減少に歯止めがかかっていないと考えられる。



(出所)Bank of Thailand より筆者作成
 注:2020年4~6月及び2021年1月以降のデータは公表されていない(5月20日現在)



(出所)Bank of Thailandより筆者作成
 注:2020年4~6月及び2021年1月以降のデータは公表されていない(5月20日現在)

(4) 地域別の経済への影響

新型コロナウイルス感染拡大による移動制限等が、地域経済や、その中で特に観光業に対して、どのような影響を与えたかを見てきたが、地域別で経済の受けている影響は、現時点でも一様ではないとみられる。その理由としては、①地域ごとに経済における観光業（宿泊・飲食業）への依存度に違いがあるこ

¹¹ ここでも平均宿泊料の図表と同様に、各県（都）別のデータがないため、各地域別のデータで代替する。

¹² 北部の宿泊・飲食業就業者が9月に減少したが、同時に農業就業者が大幅に増加しており、農繁期に伴い、一時的に宿泊・飲食業から農業への労働移動が起こったと考えられる。この動きは毎年見られる動きのため、今年に限った特異な動きではないと考えられる。

と、②観光業の外国人観光客への依存度に違いがあることの2点が考えられる。

まず、①については、図表14で示したとおり、プーケット県ではGDPのうち、「宿泊・飲食業」の占める割合が46.2%と他県（都）と比べて高いため、今回のような移動制限等による急激な観光客の減少のインパクトが、他の経済活動によって吸収されずに大きな影響を与えたと考えられる。他方、バンコクやチェンマイは、観光都市であるとともに、当該地域の経済や行政の中心都市であるなど他の都市機能も有するため、観光客減少のインパクトを幾分和らげることができた可能性がある。

②については、全観光客に占める外国人観光客の割合は、北部（19.3%）で小さかった一方で、中部は47.0%、南部は56.3%とほぼ半分を占めており、今般の新型コロナウイルス感染拡大により、外国からタイへ入国できる外国人観光客はほぼゼロまで落ち込んだインパクトが、特に外国人観光客の依存度が高い南部（プーケット）で大きかったと考えられる。

タイでは国内観光振興策が2020年7月1日から2021年4月30日までの期間で実施され、航空券や宿泊料等に対して一定の条件のもと補助金が支給されていた¹³。2020年7月以降はチェンマイ等一部の地域でその効果が見られた。その他にも、タイ政府は、屋台や市場での購入に対し、政府が3,500バーツを上限に補助する消費喚起策や社会保険でカバーされていない労働者（自営業者・農民等）に対する月額3,500バーツの給付（計2ヶ月間）等の経済政策を実施しているほか、プーケット県ではワクチン接種を終えた外国人観光客の受け入れ（プーケット県内における14日間の滞在が前提）を2021年7月から解禁することが決定されるなど、観光業の復活に向けて、様々な取り組みが行われている¹⁴。ただし、新型コロナの感染拡大以前の状況に回帰するには各国の移動制限措置が全面的に解除されることが必要であると言える。

4. まとめ ～新型コロナウイルス感染拡大を受けて～

IMF（2021）等が示した通り、極端に観光依存度が高い新興国は、新型コロナウイルスの感染拡大により、観光業を通じて、マクロ経済に大きな打撃を受けている。その中でも特に懸念されるのは、外国人観光客の減少に伴う旅行収支の落ち込みによって外貨が不足している場合と、観光業の単純労働が国内の雇用で大きな役割を担っている場合である。IMFによれば、2020年のASEAN5（タイ、シンガポール、フィリピン、インドネシア、マレーシア）の実質GDP成長率は前年比▲3.4%と大きく落ち込んだ¹⁵。2021年の成長率見通しは同4.9%と持ち直すものの、新興国全体の成長率（同6.7%）には大きく及ばず、コロナ禍以前の経済状況に戻るにはもうしばらく時間が必要になると考えられる。

また、新型コロナウイルス感染拡大が、観光業への依存度が高い新興国にどのような影響を具体的に与えるかについて、タイを例に挙げて考察してきたが、特に地域別にみると、その影響は、地域経済の観光業への依存度の高さや外国人観光客への依存度の違いによって濃淡があることが分かった。

¹³ เราเที่ยวด้วยกัน (2021) <https://www.เราเที่ยวด้วยกัน.com/> (2021年3月22日閲覧)

¹⁴ Bangkok Post (2020c) “Phuket set for July reopening” (<https://www.bangkokpost.com/business/2127043/phuket-set-for-july-reopening>) (2021年6月5日付)

¹⁵ IMF “World Economic Outlook Databases (WEO)” (2021年6月4日閲覧)

タイにおいては、感染拡大による移動制限の影響等により、2020年のGDPは前年比▲6.1%と前年（同2.3%）から大幅なマイナス成長となり、失業者数も、2020年11月には前年同期と比べて35万人以上増加してきた。その一方で、足もとでは、自動車や電機、そして農産物といった財の輸出は、主要な貿易相手国である米国経済や中国経済の回復の流れに乗って改善しており、その外需がタイ経済の落ち込みを下支えしている状況とも言える。雇用面でも、観光業の悪化がタイ全体の失業率を大きく押し上げるには至っていない。セタップットBOT総裁が述べた通り、主に人口が多い東北部や北部の農村部からバンコク周辺部や南部といった観光地で出稼ぎをしながら職を失った労働者がコロナ禍によって帰省し、家業の農業を手伝うこと等で失業者の増加を防いでいると考えられる。

UNWTO（2020）の世界観光業の見通しでは、2021年第3四半期までに反転することが見込まれるものの、コロナ禍の前である2019年の水準に観光客数が回復するのは2023年以降になると予測されている。報道等によれば、タイでもワクチン接種が一部で始まっているものの、各国の移動制限措置が解除されるにはしばらく時間を要するものと見られ、当面、タイのような新興国において、外国人観光客が回復するまでには、一定の時間を要すると考えられる¹⁶。本年4月には変異株による感染の第3波は、タイ国内経済にさらなるダメージを与えている。

今後、タイを含め、観光依存度が高い新興国において、経済活動の回復と労働市場の状況がどのように進んでいくか、引き続き注視していく必要がある。

¹⁶National Economic and Social Development Council（2020）*Thai Economic Performance in Q3 and Outlook for 2020*
https://www.nesdc.go.th/nesdb_en/ewt_dl_link.php?nid=4443&filename=Macroeconomic_Planning（2020年11月16日付）
Financial Times(2020)*Thailand to reopen to the outside world next year, minister says*（<https://www.ft.com/content/91d05099-faa2-4e76-85a3-20511de52225>）（2020年12月10日付）

参考文献

- 孕石真浩 (2016) 「JSIC と ISIC の比較について」 統計研究彙報 第 73 号, pp. 147-176.
<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/ihou/73/pdf/2-2-738.pdf> (2020 年 11 月 26 日閲覧)
- Bangkok Post (2020a) *Job woes add to swelling debt load*
<https://www.bangkokpost.com/business/2006751/job-woes-add-to-swelling-debt-load> (2020 年 12 月 15 日閲覧)
- Bangkok Post (2020b) *Phuket set for July reopening*
<https://www.bangkokpost.com/business/2127043/phuket-set-for-july-reopening> (2021 年 6 月 6 日閲覧)
- Bank of Thailand (2020a) *Monetary Policy Report September 2020*, pp. 30-32.
https://www.bot.or.th/English/MonetaryPolicy/MonetPolicyCommittee/MPR/Monetary%20Policy%20Report/MPR_Eng_September2020.pdf (2020 年 11 月 13 日閲覧)
- Bank of Thailand (2020b)
 คคากล้าวเปิดงานMoneyExpo2020ดร.เศรษฐพุฒิสหทธิว่าทหนฤพฒฒิผู้ว่ากัรณนาคัรแห่งประเทศไทยณอ้าคัรข่าเลนแจจอร์ 1-2อิมแพค เมืองทองธานีวันที่ 22ตุลาคค 256”
https://www.bot.or.th/Thai/PressAndSpeeches/Speeches/Gov/SpeechGov_22Oct2020.pdf
 (2020 年 12 月 15 日閲覧)
- Committee for the Coordination of Statistical Activities (2021) *How COVID-19 is changing the world: a statistical perspective Volume III*, pp. 28-29
https://unstats.un.org/unsd/ccsa/documents/covid19-report-ccsa_vol3.pdf (2021 年 6 月 4 日閲覧)
- Financial Times (2020) *Thailand to reopen to the outside world next year, minister says*
<https://www.ft.com/content/91d05099-faa2-4e76-85a3-20511de52225> (2020 年 12 月 15 日閲覧)
- ILO (2020) *COVID-19 and employment in the tourism sector*
- IMF (2021a) *Tourism in the Post-Pandemic ~World Economic Challenges and Opportunities for Asian-Pacific and Western Hemisphere~*
<https://www.imf.org/en/Publications/Departmental-Papers-Policy-Papers/Issues/2021/02/19/Tourism-in-the-Post-Pandemic-World-Economic-Challenges-and-Opportunities-for-Asia-Pacific-49915> (2021 年 3 月 28 日閲覧)
- IMF (2021b) *World Economic Outlook Databases (WEO)*
<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2021/April> (2021 年 6 月 4 日閲覧)
- National Economic and Social Development Council (2020) *Thai Economic Performance in Q3 and Outlook for 2020*
https://www.nesdc.go.th/nesdb_en/ewt_dl_link.php?nid=4443&filename=Macroeconomic_Planning
 (2020 年 12 月 15 日閲覧)
- OECD (2020) *Rebuilding tourism for the future: COVID-19 policy response and recovery (Oct 2020)*
<https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/rebuilding-tourism-for-the-future-covid-19-policy-responses-and-recovery-bced9859/> (2020 年 11 月 24 日閲覧)
- Thanaporn Kariyapol (2020) “*Economic Benefits and Consequences of Tourism in Developing Countries: A Case of Thailand, Sripatum*” Review of Humanities and Social Sciences Vol. 20 No. 1 January-June 2020, pp. 180-192
<https://so05.tci-thaijo.org/index.php/spurhs/article/view/227537/164989> (2020 年 11 月 24 日閲覧)
- The Ministry of Tourism and Sports Thailand (2017) *The Second National Tourism Development Plan (2017 - 2021)*
https://www.rolandberger.com/publications/publication_pdf/roland_berger_the_second_national_tourism_development_plan_2017_2021.pdf (2020 年 12 月 10 日閲覧)

UNWTO (2020a) *World Tourism Barometer, Volume18 Issue 6, October 2020.*

<https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/wtobarometereng.2020.18.1.6> (2020年11月11日閲覧)

UNWTO (2020b) *Impact assessment of the COVID-19 outbreak on international tourism*

<https://www.unwto.org/impact-assessment-of-the-covid-19-outbreak-on-international-tourism>

(2020年12月15日閲覧)

World Bank (2020) *REBUILDING TOURISM COMPETITIVENESS Tourism response, recovery and resilience to the COVID-19 crisis*

<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/34348/Rebuilding-Tourism-Competitiveness-Tourism-response-recovery-and-resilience-to-the-COVID-19-crisis.pdf?sequence=5&isAllowed=y>

(2020年12月2日閲覧)

World Travel and Tourism Council (2020) *GLOBAL ECONOMIC IMPACT & TRENDS 2020 (JUNE 2020)*

<https://wtcc.org/Portals/0/Documents/Reports/2020/Global%20Economic%20Impact%20Trends%202020.pdf?version=2021-02-25-183118-360> (2020年12月15日閲覧)

World Travel and Tourism Council (2021) <https://wtcc.org/Research/Economic-Impact> (2020年12月15日閲覧)

เราเที่ยวด้วยกัน. (タイ政府による国内観光振興策ウェブサイト)

<https://www.เราเที่ยวด้วยกัน.com/> (2021年3月22日閲覧)

財務省財務総合政策研究所総務研究部
〒100-8940 千代田区霞が関 3-1-1
TEL 03-3581-4111 (内線 5487, 5489)